

# 九州支部災害・技術支援委員会の発足について

しみずひろかず  
清水博和†（建設部門）

## 1．災害対応調査委員会活動への参加

技術士会本部の災害対応調査委員会が発展的に閉会し、新たに防災特別委員会として発足するにあたり、九州支部の防災対応の組織を立ち上げた経緯について、報告する。前九州支部長（川崎迪一氏）より、筆者の現職時代の経歴と経験が災害対応調査委員会の委員として適任であると推薦され、委員会活動に参加した。委員会では、災害査定官時代に得られた実践的な経験を基に意見や提言を行ってきた。阪神・淡路大震災後に設立した福岡県技術職員OBで組織する次の2つの防災ボランティア団体は筆者が実質的に立ち上げたものである。

- ・福岡県防災エキスパート会（EPA -グループリーダー）
- ・福岡県砂防ボランティア協会（会長）

この2団体は、公共土木施設の被災復旧に係る範囲に止まるが、技術士会の会員技術は、単に建設部門だけでなく、あらゆる部門の技術者の集団であると委員会活動を通して自覚した。

## 2．九州支部の災害対応組織立上げ準備

災害対応調査委員会では、各支部ごとに災害対応組織を立ち上げる方針であり、支部活動の中で組織化することを検討した。支部内の各地区（県別）代表幹事と支部内各県の防災業務経験者の意見をもとに準備に取りかかった。対応組織は、基本的には、九州の気象条件、地形地質、火山活動に適応し、災害時に即時活動に入れることを第一条件とすることである。これは、筆者の河川局防災課総括災害査定官、福岡県砂防課長の災害の現地査定と河川、砂防、道路等の公共施設の直接管理者として、災害復旧業務の緊急性を身にしみて体験した経験から考えたことである。

何故なら、大災害時には、被災現場に建設大臣をはじめ、衆参議員の災害特別委員会、自民党、野党の先生方の災害現地調査団が連日押しかけて、調査資料の作成と現地案内、説明で寝る暇がない状況になるからである。戦場のような状況では、技術士会会員はもとより、一面識もない人には物も言って貰えないのが現実である。

## 3．災害・技術支援委員会の理念

災害救援、災害技術支援は緊急を要し、旅費がないとか予算がないとか言える段階ではなく、ボランティア活動として最初の活動に入ることになると想定せざ

†九州支部副支部長兼災害・技術支援委員会委員長

るを得ない。この考え方は、上記の2団体の発足当時から何ら変わらない現実の理念であり、九州支部各地区の災害・技術支援委員会委員全員の共通した理念でもある。

## 4．災害・技術支援委員会の発足

九州支部災害・技術支援委員会は、平成13年7月31日の支部総会で正式に承認され、発足した。

委員会の名称は、災害がすでに発生しているのに、防災を研究するのでは悠長すぎるという意見が多く出て、この名称となった。

平成13年1月19日神戸国際展示場で開催された近畿支部のフォーラム「技術士の災害対応について」の中で九州支部の防災委員会設立の方針について、各県の災害業務経験者を中心に委員を構成する予定を説明した。九州支部の防災専門家登録は、現在92名となった。

委員会発足後、支部長名で、国土交通省九州整備局をはじめ各県知事に土木部長経由で、また、福岡市長及び北九州市長には建設局長経由で「災害技術支援の提案について」の文書を各地区の委員が持参し、提出した。その内容は次のとおり。

九州支部災害・技術支援委員会の発足案内  
自然異常災害に止まらずプラント事故、工場爆発事故等の人為災害を含めた対応が可能  
技術エキスパートの活用依頼  
技術力の弱い市町村への支援重点

九州各地区の災害の現地状況に応じて迅速に対応し、支部が支援する体制としている。

## 5．災害・技術支援委員会の紹介

九州支部の災害・技術支援委員会の委員は、いずれも国、または自治体で災害対応の責任者として経験した者で構成している。例えば、元総括災害査定官、元災害査定官、元県土木部長、元建設大学校長等であり、いずれも大規模災害の修羅場を経験している。また、地区別の代表委員の形で九州各県と政令都市の福岡市、北九州市をカバーしている。緊急時にそれぞれの経験を生かして災害対応の技術支援に大いに活用できると考えており、技術士会九州支部の災害対応の特徴でもあると考えている。

以上